

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
議会事務局職員人件費	議会事務局	1 議会費	1 議会費	1 議会費	58,141	△ 4,696	53,445					△ 4,696
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、議会事務局職員人件費を補正する。			給与減額措置の実施及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 3,390		
									3 職員手当等	△ 150		
									4 共済費	△ 1,156		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
一般管理費人件費	職員課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1,626,209	1,129	1,627,338					1,129
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、一般管理費人件費を補正する。			給与減額措置の実施及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 42,994		
									3 職員手当等	56,504		
									4 共済費	△ 12,381		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
特別職人件費	職員課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	30,124	△ 1,093	29,031					△ 1,093
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、特別職人件費を補正する。			給与減額措置の実施により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 763		
									3 職員手当等	△ 142		
									4 共済費	△ 188		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源																										
								特定財源																														
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																											
臨時職員賃金等	職員課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	68,538	38,799	107,337					38,799																										
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節																												
育児休業等に係る代替臨時職員の配置を行う。			育児休業等に係る代替臨時職員が、当初の見込みよりも増加したため、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額																												
			【内訳】 (単位:人)						4 共済費	5,345																												
									7 賃金	33,454																												
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当初見込</th> <th>実績見込</th> <th>不足分</th> </tr> <tr> <th></th> <th>A</th> <th>B</th> <th>B-A</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規出産によるもの</td> <td>10</td> <td>13</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>育児休業によるもの</td> <td>30</td> <td>32</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>退職者によるもの</td> <td>3</td> <td>9</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>各課要求</td> <td>延11</td> <td>延29</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54</td> <td>83</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>				当初見込	実績見込	不足分		A	B	B-A	新規出産によるもの	10	13	3	育児休業によるもの	30	32	2	退職者によるもの	3	9	6	各課要求	延11	延29	18	計	54	83	29					
	当初見込	実績見込	不足分																																			
	A	B	B-A																																			
新規出産によるもの	10	13	3																																			
育児休業によるもの	30	32	2																																			
退職者によるもの	3	9	6																																			
各課要求	延11	延29	18																																			
計	54	83	29																																			
根拠法令																																						

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域産品PR事業(ふるさと納税)	市民自治推進課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	52,602	67,800	120,402					67,800
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 市外居住の本市にゆかりのある方などに対し、ふるさと納税制度を積極的に広報し、本市への「ふるさと納税」(寄附)を募り、財源の確保に努めるとともに、地元企業と連携し、地元特産品等を進呈することで、本市及び地元産品のPRのツールとして活用する。  (2)事業の必要性 9月末までの寄附件数は前年の3.09倍、5,739件となっていることから、市民体験パック、記念品負担金等の経費を措置する必要がある。			補正の理由 寄附見込件数の増加(見込件数23,000件)に伴う市民体験パック関連経費、記念品負担金等が増加したため、また、寄附件数の急激な増加に伴い無償提供企業の負担が過重になってきていることから、一定数を超える部分について、市が経費の一部を負担するため、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費	3,100	12 役務費	10,400
根拠法令 地方税法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
返還金(こども未来課)	こども未来課	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費		22,488	22,488					22,488
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 事業実績の減等により超過交付となった国県補助金等を返還する。  (2)事業の必要性 超過交付となった補助金について、請求に基づき返還する必要がある。			補正の理由 事業終了後の翌年度に実績報告・精算をするため、当初予算要求時には返還金の額が確定せず、今回予算を補正し対応するもの。  内容 (平成24年度受領分) 児童措置費負担金(保育所運営費) (国) 8,633,180円 児童扶養手当負担金 (国) 422,450円 子育て支援交付金 (国) 1,914,000円 児童措置費負担金(保育所運営費) (県) 4,316,590円 保育対策等促進事業補助金 (県) 4,902,000円 放課後子どもプラン推進事業費補助金 (県) 2,299,000円  計 22,487,220円			財源	財源名	金額	区分	金額		
									23 償還金利息及び割引料	22,488		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源			
								特定財源							
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
返還金(健康対策課)	健康対策課	2	総務費	1	総務管理費	17	諸費		18,557	18,557					18,557
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節					
(1)事業の概要 事業実績の減により超過交付となった国県補助金・負担金等を返還する。  (2)事業の必要性 超過交付となった補助金について、請求に基づき返還する必要がある。			補正の理由 事業終了後の翌年度に実績報告・精算するため当初予算要求時には返還金の額が確定せず、また、返還金支払の時期が3月中旬であるため、12月補正予算に計上するもの。  内容 感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 3,531,000円 鳥取県健康増進事業費補助金 14,852,000円 鳥取県予防接種事故対策費負担金 133,868円  計 18,556,868円			財源	財源名	金額	区分	金額					
									23 償還金利子及び割引料	18,557					
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源			
								特定財源							
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
防犯対策推進事業	防災安全課	2	総務費	1	総務管理費	17	諸費	13,481	1,714	15,195					1,714
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節					
(1)事業の概要 自治会に対し防犯灯設置費及び電灯料を補助することにより自治会における設置費等の負担軽減を図る。  (2)事業の必要性 地域住民の安全・安心を確保するためには、防犯灯の整備が必要である。			補正の理由 防犯灯を蛍光灯からLED照明へ切り替える自治会からの申請が増加し、更に今後も申請が見込まれるため、不足額について予算を補正し対応するもの。  内容 防犯灯設置費等補助 予算額 2,445千円 見込額 3,977千円 補正額 1,532千円 防犯灯電灯料補助 予算額 8,976千円 見込額 9,158千円 補正額 182千円			財源	財源名	金額	区分	金額					
									19 負担金補助及び交付金	1,714					
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
税務総務費人件費	収税課	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	508,134	△ 45,724	462,410					△ 45,724
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、税務総務費人件費を補正する。			給与減額措置の実施及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 31,051		
									3 職員手当等	△ 4,614		
									4 共済費	△ 10,059		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
課税事務費(市民税)	市民税課	2 総務費	2 徴税費	2 賦課費	29,784	280	30,064					280
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 ①淀江支所での税申告受付事務において、その場で電子情報として申告書の認証・送信事務が行えるようにするため、その権限を有する税理士を派遣する。 ②増員された非常勤嘱託職員2名に、課税資料管理システムの端末機を増設配備する。  (2)事業の必要性 ①淀江支所での申告内容が、その場で電子情報化されることで、それ以後の賦課事務の合理化と、速やかな還付事務が出来るようになる。 ②非常勤職員2名が、課税資料整理業務等を行う上で、端末機が必要なため。			補正の理由 ①淀江支所での申告受付方法については、当初予算編成後の税務署からの提案に基づき見直したもので、平成26年1月の申告受付事務から対応するため、予算を補正し対応するもの。 内容 報償費 税理士への報償費 2万円/人×12日=240,000円  ②非常勤職員の配置は、当初予算編成時点では決定していなかったもので、平成26年度分当初賦課事務を行う上で非常勤職員用の端末が必要となったため、予算を補正し対応するもの。 内容 使用料及び賃借料 端末機2台分の賃借料 20,000円×2ヶ月=40,000円			財源	財源名	金額	区分	金額		
									8 報償費	240		
									14 使用料及び賃借料	40		
根拠法令			地方税法、市税条例等									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
戸籍住民基本台帳費人件費	市民課	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	237,899	△ 226	237,673					△ 226
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、戸籍住民基本台帳費人件費を補正する。			給与減額措置の実施及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 2,057		
									3 職員手当等	1,960		
									4 共済費	△ 129		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
選挙管理委員会事務局職員人件費	選挙管理委員会事務局	2 総務費	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	40,290	△ 1,591	38,699					△ 1,591
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、選挙管理委員会事務局職員人件費を補正する。			給与減額措置の実施及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 1,191		
									4 共済費	△ 400		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
統計調査総務費人件費	総務管財課	2 総務費	5 統計調査費	1 統計調査総務費	7,642	84	7,726					84
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、統計調査総務費人件費を補正する。			給与減額措置の実施及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 227		
									3 職員手当等	311		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
監査委員事務局人件費	監査委員事務局	2 総務費	6 監査委員費	1 監査委員費	33,502	△ 2,018	31,484					△ 2,018
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、監査委員事務局人件費を補正する。			給与減額措置の実施及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 1,317		
									3 職員手当等	△ 268		
									4 共済費	△ 433		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
国保特別会計繰出金(人件費等)	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	338,171	△ 4,033	334,138					△ 4,033
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
国民健康保険事業特別会計における人件費の予算補正を行うにあたり、特別会計に対する繰出金のうち、人件費に係る繰出金を補正する。			給与減額措置及び異動に伴う国民健康保険事業特別会計における人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									28 繰出金	△ 4,033		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
社会福祉総務費人件費	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	338,233	△ 26,709	311,524					△ 26,709
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、社会福祉総務費人件費を補正する。			給与減額措置の実施及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料 3 職員手当等 4 共済費	△ 16,520 △ 4,712 △ 5,477		
根拠法令												



(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
国民年金費人件費	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	2 国民年金費	28,623	△ 1,863	26,760					△ 1,863
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、国民年金費人件費を補正する。			給与減額措置の実施及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 1,116		
									3 職員手当等	△ 670		
									4 共済費	△ 77		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
療養介護等給付事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	85,139	5,300	90,439	2,650	1,325			1,325
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 重症心身障がい者、進行性筋萎縮症患者及び気管切開に伴う人工呼吸器による呼吸管理を行われている者が、指定療養介護事業所に入院及び通院することによってかかった費用を負担する。			補正の理由 扶助費の実績見込により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 在宅での生活が困難な進行性筋萎縮症患者等は指定療養介護事業所において適切な治療や訓練を行うことが必要となる。			内容 療養介護給付費			国	障害者自立支援給付費負担金	2,650	20 扶助費	5,300		
						県	障害者自立支援給付費負担金	1,325				
根拠法令			障害者自立支援法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
居宅介護給付事業(自立支援給付)	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	1,161,388	140,511	1,301,899	70,255	35,128			35,128
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 在宅の重度障がい者に対し居宅において日常生活を営むことが出来るよう家庭にホームヘルパー等を派遣して入浴等の介護、家事等のサービスを提供する。			補正の理由 扶助費の実績見込により、予算を補正し対応するもの。			財源				金額	区分	金額
(2)事業の必要性 障がい者の在宅での生活の場を確保し、日常生活の援助を行うことにより、地域社会で自立した生活を行うことができ社会参加、社会復帰を促進することができる。			内容 居宅介護給付費 デイサービス給付費 短期入所給付費 基準該当障害者デイサービス給付費 共同生活給付費			国 県				70,255 35,128	20 扶助費	140,511
根拠法令	障害者自立支援法、障害者総合支援法(平成25年4月1日施行)											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
居宅介護給付事業(地域生活支援)	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	108,744	6,413	115,157	3,206	1,603			1,604
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 単独で外出することが困難な在宅の重度障がい者に対し、外出時の付き添い等の移動支援等を行う。			補正の理由 扶助費の実績見込により、予算を補正し対応するもの。			財源				金額	区分	金額
(2)事業の必要性 地域での生活を希望する障がい者に対して、生活の場や必要な援助を確保することにより、地域生活を支援することができる。			内容 日中一時支援費 移動支援費			国 県				3,206 1,603	20 扶助費	6,413
根拠法令	障害者自立支援法											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
障がい者施設支援事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	906,948	174,404	1,081,352	87,202	43,600			43,602
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 障がい福祉サービス事業所等に入所又は通所している身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者について事業所等に対して支給決定の範囲内で自立支援給付費を支給する。  (2)事業の必要性 障がい者が入所又は通所することにより、個々の障害程度やニーズに応じた日常生活、職業に係る訓練や援護の実施を促進する必要がある。			補正の理由 扶助費の実績見込により、予算を補正し対応するもの。  内容 自立訓練給付費 就労移行支援給付費 就労継続支援A型給付費 就労継続支援B型給付費 施設入所支援給付費 特定障害者特別給付費			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国県	障害者自立支援給付費負担金 障害者自立支援給付費負担金	87,202 43,600	20 扶助費	174,404		
根拠法令	障害者自立支援法、障害者総合支援法(平成25年4月1日施行)											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
介護保険事業特別会計繰出金	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費	1,679,390	△ 8,181	1,671,209					△ 8,181
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
介護保険事業特別会計における人件費の予算補正を行うにあたり、特別会計に対する繰出金のうち、人件費に係る繰出金を補正する。			給与減額措置の実施及び異動に伴う介護保険事業特別会計における人件費の実績により、特別会計への繰出金に係る予算を補正するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									28 繰出金	△ 8,181		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
児童福祉総務費人件費	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	176,548	△ 16,660	159,888					△ 16,660
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、児童福祉総務費人件費を補正する。			給与減額措置の実施及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 10,416		
									3 職員手当等	△ 2,821		
									4 共済費	△ 3,423		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
児童措置費人件費	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童措置費	652,825	△ 34,277	618,548					△ 34,277
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、児童措置費人件費を補正する。			給与減額措置の実施及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 24,655		
									3 職員手当等	△ 3,006		
									4 共済費	△ 6,616		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
私立・特別保育事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童措置費	249,914	6,756	256,670		4,627			2,129
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 特別保育事業を実施する民間認可保育所に対して補助金を交付する。			補正の理由 特別保育事業の実施見込により、予算を補正し対応するもの。			財源				金額	区分	金額
						財源名				金額	区分	金額
(2)事業の必要性 特別保育事業実施の基盤を充実することにより、家庭と仕事の両立を図るために必要である。			内容 延長保育事業 1,213千円 休日保育事業 275千円 障がい児保育事業 2,896千円 重度障がい児保育事業 △7,871千円 乳児保育事業 △999千円 保育士特別配置事業 11,585千円 家庭支援保育事業 △343千円 合計 6,756千円			県	保育サービス多様化促進事業費補助金	△ 2,157	19	負担金補助及び交付金	6,756	
						県	低年齢児受入保育所保育士特別配置事業費補助金	5,792				
県	保育対策等促進事業費補助金	992										
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
子育て力向上支援事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童措置費		600	600		600			
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 公立保育所における保護者の一日保育者体験及びそれに伴う研修会、報告会を実施するとともに、同様の事業を実施する私立保育所、幼稚園等に対し、補助金を交付する。			補正の理由 平成25年8月に鳥取県子育て力向上支援事業費補助金交付要綱が成立したことに伴い、鳥取県より8月下旬に補助対象となる市内6箇所の事業者が内定を受けたため、予算を補正し対応するもの			財源				金額	区分	金額
						財源名				金額	区分	金額
(2)事業の必要性 保育所や幼稚園を利用する保護者の保育者体験を促進することで、子どもの育ちや保育に保護者の理解を促進して親の子育て力を高めるとともに、保育所や幼稚園の保育・教育の質の向上を図る。			内容 公立保育所 2園×100千円 私立保育所・幼稚園 4園×100千円			県	子育て力向上支援事業費補助金	600	8	報償費	190	
									11	需用費	10	
									19	負担金補助及び交付金	400	
根拠法令			鳥取県子育て力向上支援事業費補助金交付要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
児童福祉施設費人件費	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	4 児童福祉施設費	60,151	5,626	65,777					5,626
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、児童福祉施設費人件費を補正する。			給与減額措置の実施及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	2,754		
									3 職員手当等	2,017		
									4 共済費	855		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
生活保護総務費人件費	福祉課	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	181,025	△ 8,723	172,302					△ 8,723
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、生活保護総務費人件費を補正する。			給与減額措置の実施及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 6,220		
									3 職員手当等	△ 687		
									4 共済費	△ 1,816		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
生活保護適正実施事業	福祉課	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	28,626	2,180	30,806	1,090				1,090
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1) 事業の概要 生活保護事務の効率化を図るため、生活保護システムの更新を行う。 平成25年度当初予算において、ソフトウェア及びサーバー更新費用については、対応済みであり、今回はパソコン更新分である。			補正の理由 国からの補助金交付の内示を受けたため、補正予算を計上し対応するもの。  内容 生活保護システム更新経費(パソコン購入費用) 2,180千円			補正額の特定財源の内訳				節		
						財源	財源名	金額	区分	金額		
(2) 事業の必要性 ウィンドウズXPのサポート期限が切れる25年度末までにウィンドウズ7対応の生活保護システムに更新しなければならない。 また、導入から10年を経過しているシステムは、処理速度の鈍足化・エラーの頻発等業務に支障が出ているため、事務処理の正確性を高めるとともに、迅速化を図る必要がある。						国	セーフティネット支援対策等事業費補助金	1,090	18 備品購入費	2,180		
根拠法令			生活保護法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
生活保護扶助費	福祉課	3 民生費	3 生活保護費	2 扶助費	2,985,611	164,374	3,149,985	123,280				41,094
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1) 事業の概要 国が定める生活保護基準により、扶助費を支給する。			補正の理由 生活保護受給者の増加に伴い、予算を補正し対応するもの。			補正額の特定財源の内訳				節		
						財源	財源名	金額	区分	金額		
(2) 事業の必要性 生活困窮者に対し、最低生活の保障と自立助長を図る必要がある。						国	生活保護費負担金	123,280	20 扶助費	164,374		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
保健衛生総務費人件費	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	161,796	△ 20,611	141,185					△ 20,611
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、保健衛生総務費人件費を補正する。			給与減額措置の実施及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 14,463		
									3 職員手当等	△ 2,012		
									4 共済費	△ 4,136		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
未熟児養育事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	6,170	3,700	9,870	1,512	756		676	756
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業概要 未熟児養育世帯に対し訪問指導を実施するほか、入院療育が必要な未熟児には医療費の自己負担分を支給する。			補正の理由 今年度県から権限委譲になった事業のため、対象予定人員は県の実績を基に算定していたが、給付件数及び1件あたりの養育医療給付額の増加が見込まれるため、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 未熟児は疾病にかかりやすく、死亡率が高いだけでなく心身の障害を残すことも多いため、速やかに適切な処置を講じる必要がある。入院療育が必要な場合の費用の給付は、公費(国1/2、県1/4、市1/4)で行うことが母子保健法で規定されている。			内容 養育医療費 3,700千円			国庫 県 諸収入	母子保健衛生費負担金 母子保健衛生費負担金 養育医療負担金	1,512 756 676	20 扶助費	3,700		
根拠法令			母子保健法第18条～第21条									



(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
健康増進事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	2 健康増進事業費	10,573	13,534	24,107		7,856		1,750	3,928
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 成人期における健康の保持と適切な医療の確保を図るため、健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導等の総合的保健事業を実施する。			補正の理由 肝炎ウイルス検査受診者が当初見込みより大幅に増加することが見込まれるため、予算を補正し対応するもの。			財源				金額		
						財源名				金額	区分	金額
(2)事業の必要性 市民の疾病予防及び健康づくりを図るためには、健診による疾病の早期発見早期治療及び各種保健事業を総合的に実施していく必要がある。			内容 肝炎ウイルス検査委託料 13,534千円			県	健康増進事業費負担金	7,856	13 委託料	13,534		
						諸収入	健康診査費負担金	1,750				
根拠法令 健康増進法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
予防接種事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	3 予防費	178,890	11,592	190,482					11,592
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 乳幼児等に対する各種予防接種の実施			補正の理由 当初予算額に対して、接種者の増加が見込まれるため、予算を補正し対応するもの。			財源				金額		
						財源名				金額	区分	金額
(2)事業の必要性 集団で感染するおそれのある疾病の発生及びまん延を防止するため、乳幼児等への予防接種が必要である。			内容 予防接種委託料 11,592千円						13 委託料	11,592		
根拠法令 予防接種法第3条												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
子宮頸がん等3ワクチン接種事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	3 予防費	163,245	△ 25,048	138,197					△ 25,048
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 乳幼児に対するヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン及び子宮頸がん予防ワクチンの接種事業			補正の理由 子宮頸がんワクチンで副作用が報告され、厚生労働省から積極的な接種勧奨を控えるとの通知がなされたことにより、接種者の減少が見込まれるため、予算を減額補正するもの。			財源				金額	区分	金額
(2)事業の必要性 子宮頸がん及び髄膜炎等の感染症予防に効果があり、WHOが接種に関する推奨をしており、今年度から定期接種化されたため実施する必要がある。			内容 子宮頸がん等3ワクチン接種委託料 △25,048千円			財源名				金額	区分	金額
根拠法令						県				720	19 負担金補助及び交付金	1,441
				風しんワクチン接種費緊急助成事業				補正額の特定財源の内訳				節
(1)事業の概要 妊娠を希望する女性や妊婦の夫が、風しんワクチン又は麻しん風しん混合ワクチンを接種する場合、接種費用の一部を助成する。			補正の理由 鳥取県内で例年数例しか発生しない風しんが、急激にまん延している。風しんは春から夏にかけて流行するため、緊急に事業を実施したが、本年度の受診者の見込みがなかったため、予算を補正し対応するもの。			財源				金額	区分	金額
(2)事業の必要性 全国的に、20歳代から40歳代を中心に風しん患者が増加している。風しんウイルスに妊婦が感染すると、生まれてくる子どもに先天性風しん症候群の発生が懸念される。風しんは特別な治療法がなく、ワクチン接種による予防が重要である。			内容 風しんワクチン接種費緊急助成金 1,441千円			財源名				金額	区分	金額
根拠法令						県				720	19 負担金補助及び交付金	1,441

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
風しんワクチン接種費緊急助成事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	3 予防費		1,441	1,441		720			721
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 妊娠を希望する女性や妊婦の夫が、風しんワクチン又は麻しん風しん混合ワクチンを接種する場合、接種費用の一部を助成する。			補正の理由 鳥取県内で例年数例しか発生しない風しんが、急激にまん延している。風しんは春から夏にかけて流行するため、緊急に事業を実施したが、本年度の受診者の見込みがなかったため、予算を補正し対応するもの。			財源				金額	区分	金額
(2)事業の必要性 全国的に、20歳代から40歳代を中心に風しん患者が増加している。風しんウイルスに妊婦が感染すると、生まれてくる子どもに先天性風しん症候群の発生が懸念される。風しんは特別な治療法がなく、ワクチン接種による予防が重要である。			内容 風しんワクチン接種費緊急助成金 1,441千円			財源名				金額	区分	金額
根拠法令						県				720	19 負担金補助及び交付金	1,441

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
清掃総務費人件費	環境事業課	4 衛生費	2 清掃費	1 清掃総務費	140,530	△ 7,506	133,024					△ 7,506
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、清掃総務費人件費を補正する。			給与減額措置の実施及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 3,765		
									3 職員手当等	△ 2,016		
									4 共済費	△ 1,725		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農業委員会事務局人件費	農業委員会事務局	6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	46,732	△ 5,859	40,873					△ 5,859
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、農業委員会事務局人件費を補正する。			給与減額措置の実施及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 4,321		
									3 職員手当等	△ 386		
									4 共済費	△ 1,152		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農業総務費人件費	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	2 農業総務費	190,329	△ 11,030	179,299					△ 11,030
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、農業総務費人件費を補正する。			給与減額措置の実施及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 8,189		
									3 職員手当等	△ 299		
									4 共済費	△ 2,542		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
有害鳥獣対策事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	2 農業総務費	5,615	1,500	7,115		750			750
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 農林水産物や生活環境に深刻な影響を及ぼす有害鳥獣による被害の防止・軽減を図るため、広域的・組織的に捕獲等の対策を講じる。また、農林水産業者等が設置する被害防止施設等に要する経費を助成する。			補正の理由 有害鳥獣(イノシシ、ヌートリア)の捕獲について、当初見込んでいた捕獲頭数を超過する見込みとなり、捕獲奨励金(報償費)に不足が生じるため、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 有害鳥獣による農林水産物、生活環境等への被害を総合的に防止する対策を講じることにより、関係住民の生活の安定及び良好な生活環境等の維持を図る必要がある。			内容 7月までの支払い額 イノシシ捕獲奨励金 @10,000円×31頭= 310,000円 ヌートリア捕獲奨励金 @ 3,000円×354頭=1,062,000円 計 1,372,000円  今後の支出予定額 イノシシ捕獲奨励金 @10,000円×40頭= 400,000円 ヌートリア捕獲奨励金 @ 3,000円×476頭=1,428,000円 計 1,828,000円  現計予算額 1,700,000円 差引増額(補正額) 1,500,000円			県	有害鳥獣対策事業費補助金	750	8 報償費	1,500		
根拠法令	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律、鳥取県鳥獣被害総合対策事業要綱											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
戸別所得補償経営安定推進事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	3,890	3,700	7,590		3,700			
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 ①地域における担い手と農地の問題解決のため、「人・農地プラン」を作成する事業を進める。 ②地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連坦化を円滑に進める目的で、協力を交付する事業を進める。  (2)事業の必要性 地域の中心となる経営体の確保や、地域の中心となる経営体への農地集積に必要な取組みを市町村が支援することにより、農業の競争力・体質強化を図り、持続可能な農業を実現する必要がある。			補正の理由 農地集積協力金交付事業として、農地を一括して担い手に貸し付ける者に対し経営転換協力を交付しているが、その対象者増に伴い、予算を補正し対応するもの。  交付対象 農地面積0.5ha以下 交付単価300,000円 対象者4戸 交付金額1,200,000円 農地面積0.5ha超2.0ha以下 交付単価500,000円 対象者11戸 交付金額5,500,000円  合計 対象者15戸 交付金額6,700,000円  現計予算額 3,000,000円 差引増額(補正額) 3,700,000円			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令	鳥取県担い手への農地集積推進事業費補助金交付要綱		県	戸別所得補償経営安定推進事業費補助金	3,700	19	負担金補助及び交付金	3,700				

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
魅力ある特産物育成支援事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費		792	792		527			265
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 地域の特色を活かした魅力ある特産物の導入や、特産品の開発を行うために必要な創意工夫を凝らした小規模で試行的な取り組みに対する経費を支援する。  (2)事業の必要性 農家の高齢化、担い手の不足など農業経営が困難な状況になっていく中で、実施計画に基づいた活性化策を支援することにより、地域農業の発展及び農地保全を図る必要がある。			補正の理由 鳥取県の育成した新品種(柿)を地区生産者協議会が新規作付導入することで、新たな特産物の産地として確立し、新たな担い手の育成、地域の活性化と農地保全を図るため、予算を計上し、事業を実施するもの。  内容 ・新規導入 生産者数21人 総面積123a ・事業内容 柿苗 723本の植付け ・事業費補助金 苗代@2,190円×723本×1/2=729千円 (内訳:県1/3、市1/6補助)			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令	鳥取県魅力ある中山間特産物等育成支援事業費補助金交付要綱及び実施要領		県	魅力ある中山間特産物等育成支援事業費補助金	527	19	負担金補助及び交付金	792				

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
林業総務費人件費	農林課	6 農林水産業費	2 林業費	1 林業総務費	11,556	241	11,797					241
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、林業総務費人件費を補正する。			給与減額措置の実施及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									3 職員手当等	241		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
水産業総務費人件費	水産振興室	6 農林水産業費	3 水産業費	1 水産業総務費	27,143	△ 1,885	25,258					△ 1,885
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、水産業総務費人件費を補正する。			給与減額措置の実施及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 1,303		
									3 職員手当等	△ 174		
									4 共済費	△ 408		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
商工総務費人件費	商工課	7 商工費	1 商工費	1 商工総務費	187,880	△ 6,281	181,599					△ 6,281
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、商工総務費人件費を補正する。			給与減額措置の実施及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 3,573		
									3 職員手当等	△ 1,080		
									4 共済費	△ 1,628		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
分散型エネルギー導入可能性調査事業	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費		3,000	3,000	3,000				
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 国が推進する電力システム改革を見据え、地域でエネルギーを生み出し供給する「分散型エネルギー」の導入可能性を調査するもの。			補正の理由 総務省の委託事業であり平成25年10月18日付で採択されたため、予算を計上するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 電力システム改革により、将来的に多額のエネルギー関連費が米子市から地域外に流出すると推察され、部分的にも地域内に資金循環させる仕組みが求められるため、電力自由化を見据え、新たなエネルギー関連産業の創出に繋げる必要がある。			内容 導入可能性調査 2,860,000円 協議会開催 25,400円 先進地視察(株)ジュピターテレコム) 67,300円 総務省協議 47,300円 計 3,000,000円			国	分散型エネルギーインフラプロジェクト導入可能性調査事業委託金	3,000	9 旅費 11 需用費 13 委託料 19 負担金補助及び交付金	95 55 2,830 20		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
コンベンション関連経費	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	81,174	9,000	90,174					9,000
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 公益財団法人とっとりコンベンションビューローを窓口として、鳥取県と米子市で県外からの宿泊をともなうコンベンションの開催に対し、1/2の負担割合で助成金の交付を行い、誘致活動の積極的な支援を行う。			補正の理由 コンベンションの誘致活動による補助対象コンベンション件数が、当初の見込みを上回る事となるため、予算を補正し対応するもの。			節						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 米子市への積極的なコンベンションの誘致を行い、地域経済の活性化を図る必要がある。			内容 当初予算額 5,550千円 (32件) 交付見込額 14,550千円 (49件) 補正額 9,000千円			19 負担金補助及び交付金 9,000						
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
土木総務費人件費	維持管理課	8 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	170,613	△ 11,777	158,836					△ 11,777
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、土木総務費人件費を補正する。			給与減額措置の実施及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			節						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						2 給料 △ 7,388 3 職員手当等 △ 1,766 4 共済費 △ 2,623						



(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路橋りよう総務費人件費	維持管理課	8 土木費	2 道路橋りよう費	1 道路橋りよう総務費	92,578	△ 4,952	87,626					△ 4,952
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、道路橋りよう総務費人件費を補正する。			給与減額措置の実施及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			節						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 3,191		
									3 職員手当等	△ 801		
									4 共済費	△ 960		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路維持補修事業(維持管理課)	維持管理課	8 土木費	2 道路橋りよう費	2 道路維持費	116,604	22,100	138,704					22,100
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 市道等において、車両及び歩行者の安全な通行を確保するため、補修を行う。			補正の理由 道路の補修で緊急対応した結果、多額な補修費を要したことから、今後の維持管理費が不足するため、予算を補正し対応するもの。			節						
(2)事業の必要性 円滑な道路交通の確保及び市民の安全な生活を図るため必要である。			内容 道路維持補修費 22,100千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
									15 工事請負費	22,100		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
排水路総務費人件費	土木課	8 土木費	3 河川排水路費	1 排水路総務費	35,098	△ 2,639	32,459					△ 2,639
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、排水路総務費人件費を補正する。			給与減額措置の実施及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 1,650		
									3 職員手当等	△ 418		
									4 共済費	△ 571		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
都市計画総務費人件費	都市計画課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	186,439	△ 19,894	166,545					△ 19,894
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、都市計画総務費人件費を補正する。			給与減額措置の実施及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 12,467		
									3 職員手当等	△ 3,028		
									4 共済費	△ 4,399		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
建築指導費人件費	建築指導課	8 土木費	4 都市計画費	3 建築指導費	100,702	928	101,630					928
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、建築指導費人件費を補正する。			給与減額措置の実施及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 462		
									3 職員手当等	1,603		
									4 共済費	△ 213		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
住宅管理費人件費	建築住宅課	8 土木費	5 住宅費	1 住宅管理費	44,285	10,319	54,604					10,319
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、住宅管理費人件費を補正する。			給与減額措置の実施及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	5,127		
									3 職員手当等	3,287		
									4 共済費	1,905		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
消防施設事務費	防災安全課	9 消防費	1 消防費	2 消防施設費	14,885	2,600	17,485			2,600		
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 各種災害だけでなく昨今頻発しているゲリラ豪雨や万が一の原子力災害発生時に、現場の確認や市民の生命・財産を守るために速やかな行動をとるためにも、現有の車両(導入後17年経過)の代わりに緊急走行可能な車両を整備する。  (2)事業の必要性 県内の他市及び島根原発UPZ圏内の他市と比較して、現在米子市においては、災害現場に緊急走行で向かうことができる車両を保有していない。よって、この解消策及び米子市の危機管理能力の向上を図るためにも、緊急走行可能な車両を整備する必要がある。			補正の理由 危機管理能力の向上を図るための緊急走行可能な車両の整備にあたり、このたび、消防庁から財政措置(緊急防災・減債事業債)が提示されたため、予算を補正し対応するもの。  内容 消防団事務局車兼広報車購入 予算額 2,600千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	防災基盤整備事業	2,600	18 備品購入費	2,600		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
事務局人件費	教育総務課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	177,744	△ 6,857	170,887					△ 6,857
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、事務局人件費を補正する。			給与減額措置の実施及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 4,583	3 職員手当等	△ 654
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
教育長人件費	教育総務課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	12,230	△ 289	11,941					△ 289
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、教育長人件費を補正する。			給与減額措置の実施により、予算を補正し対応するもの。									
						節						
						金額						
						区分						
						金額						
						2 給料 △ 163						
						3 職員手当等 △ 55						
						4 共済費 △ 71						
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
事務局費事務費(学校教育課)	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	16,144	6,246	22,390				6,246	
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 平成24年度に発生した学校管理下での事故についての賠償金。(体育の校外学習中に児童と一般女性が接触し、女性が負傷したもの)			補正の理由 被害者の治療、入院が終了し、示談交渉が行われた結果、損害賠償金の給付が必要となったため、予算を補正し対応するもの。			節						
(2)事業の必要性 学校管理下にある授業中での事故であり、市が責任を負うべき事案である。			内容 被害者賠償額 1,699,582円 県後期高齢者医療広域連合賠償額 4,546,346円  ※被害者が後期高齢者医療保険を使用し、治療を行ったことにより、鳥取県後期高齢者医療広域連合より治療費が支払われているため、この治療費を含めた金額が損害賠償額となる。			金額						
						区分						
						金額						
						22 補償補填及び賠償金 6,246						
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
社会教育総務費人件費	生涯学習課	10 教育費	5 社会教育費	1 社会教育総務費	151,025	△ 6,289	144,736					△ 6,289
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、社会教育総務費人件費を補正する。			給与減額措置の実施及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 4,610		
									3 職員手当等	△ 167		
									4 共済費	△ 1,512		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公民館運営費	生涯学習課	10 教育費	5 社会教育費	2 公民館費	310,704	840	311,544					840
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 淀江公民館宇田川分館内の生活改善室に設置してある冷蔵庫が故障したため、新たに購入する。			補正の理由 生活改善室内に設置してある冷蔵庫の故障による更新のため、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 宇田川分館は、農産物加工施設の機能を有しており、以前から地元産品の加工など積極的に取り組んでいるが、建設当初から使用している冷蔵庫が故障したことにより、早急な対応が必要である。			内容 業務用冷蔵庫購入 840千円						18 備品購入費	840		
根拠法令 社会教育法第22条												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
文化財等管理事業	文化課	10 教育費	5 社会教育費	10 文化財保護費	6,520	3,000	9,520		3,000			
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 国史跡青木遺跡(米子市永江)で確認されたナラ類樹木の枯損木(ナラ枯れ木)の伐採・搬出・処分を実施する。  (2)事業の必要性 鳥取県西部圏域でカシノナガキクイムシによるナラ類樹木の枯損(ナラ枯れ)が広域化し、貴重な自然景観を有する大山隠岐国立公園及び周辺への脅威となりつつある。このナラ枯れが青木遺跡でも確認されたため、被害木を伐倒し、カシノナガキクイムシを駆除することによって、被害拡大を抑制する必要がある。			補正の理由 春以降のカシノナガキクイムシの拡散を防止するため、予算を補正し対応するもの。  内容 ・被害木の伐倒・破碎処理 74.2m <sup>3</sup> ・伐倒駆除委託料 3,000,000円 (内訳) 伐倒駆除 2,320,000円 諸経費 680,000円			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	文化財保存整備事業補助金	3,000	13 委託料	3,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
保健体育総務費人件費	体育課	10 教育費	6 保健体育費	1 保健体育総務費	47,070	490	47,560					490
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、保健体育総務費人件費を補正する。			給与減額措置の実施及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 954		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市民球場整備事業	体育課	10 教育費	6 保健体育費	3 体育施設費		7,270	7,270			7,200		70
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 市民球場スコアボードのSBO(ストライク、ボール、アウト)表記をBSO表記に変更する。また、シャワー室の熱源を電気からガスに変更する。			補正の理由 平成26年5月にプロ野球公式戦を市民球場で開催することが決定し、シーズン前に工事を完了するため、補正予算を計上し対応するもの。			財源				金額	区分	金額
						地方債 市民球場整備事業債				7,200	13 委託料	970
(2)事業の必要性 スコアボードのBSO表記は国際基準であるため、より幅広い大会開催や球場使用に応えることができる。また、選手が更衣時に使用するシャワーについて、従来の電気温水器では温水容量が小さいため、常時温水が使用できるよう改修する必要がある。			内容 スコアボード改修工事実施設計業務委託 590千円 シャワー室改修工事実施設計業務委託 380千円 スコアボード及びシャワー室改修工事 6,300千円									
根拠法令 米子市体育施設条例												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
給食施設費人件費	学校給食課	10 教育費	6 保健体育費	4 給食施設費	53,859	△ 301	53,558					△ 301
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、給食施設費人件費を補正する。			給与減額措置の実施及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源				金額	区分	金額
											2 給料	△ 1,257
根拠法令												



(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
災害復旧事業(農業施設)	農林課	13 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	1 農林業施設災害復旧費	16,100	22,800	38,900		15,960	3,700	3,100	40
事業の概要と必要性			補正の理由				補正額の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 平成25年7月15日の豪雨により、農地及び農業施設の災害が発生し、早期に災害復旧を実施する。  (2)事業の必要性 被災した農地及び農業用施設の復旧を行うことにより、農業の維持と農業経営の安定を図る。			補正の理由 豪雨災害の復旧のため、予算を補正し対応するもの。  内容 農地災害復旧事業 8箇所(復旧延長L=213m) 8,200千円  農業用施設災害復旧事業 5箇所(復旧延長L=168m) 14,600千円				財源	財源名		金額	区分	金額
							分担金 県 地方債	土地改良事業費分担金 農林業施設災害復旧事業費補助金 農林業施設災害復旧事業	3,100 15,960 3,700	15 工事請負費	22,800	
根拠法令	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律											